

**NGO/外務省 援助効果意見交換会（第2回会議）
公式議事録**

- 1 日時： 平成22年7月2日（金） 午後4時～6時
- 2 場所： 外務省会議室893号
- 3 参加者： NGO側17名、外務省5名、JICA1名
- 4 共同議長：安藤重実 外務省国際協力局開発協力企画室課長補佐
大橋正明 JANIC 理事長
- 5 議事：
 - (1) 議題1：「NGO 外務省定期協議会援助効果に関する意見交換会」実施要領の確認
 - (2) 議題2：援助効果議論を巡る論点整理
 - (ア) AAAの主要事項に関する取り組み（外務省/JICA）
 - (イ) AAAの重点事項の提示（NGO側）
 - (ウ) 質疑応答
 - (3) 議題3：外務省からの情報提供
 - (ア) DAC対日援助審査の結果報告
 - (イ) パリ宣言評価の進捗報告

< 議事録 >

議題1：「NGO 外務省定期協議会援助効果に関する意見交換会」実施要領の確認
実施要領について確認を行った。

議題2：援助効果議論を巡る論点

(ア) AAAの主要事項に関する取り組み（外務省/JICA）

< 説明 >

伊藤（外務省）：我が国はAAAに積極的に取り組んでいる。

オーナーシップの強化については、我が国の支援は途上国の自助努力を重視して実施してきている。最近ではアジア・大洋州諸国が援助効果に取り組むための枠組み（CDDE）の支援を行っているが、同支援もダイヤモンド・ドリブンを基本としている。

ドナー間分業について、途上国国内の分業と国際的分業があるが、国内の分業においては途上国のオーナーシップの下でドナーの比較優位に基づいて進められることが重要と考えている。国際的分業について、DACドナーの選択と集中の度合いを比較した場合、日本はアジアや中東諸国への援助配分額が多く、それらの国では主要援助国となっており、選択と集中の度合いが高いという結

果が出ている。

アンタイド化について、我が国は DAC のアンタイド勧告に沿って進めている。アンタイド化の目的をよく考える必要があり、アンタイド化の成果と援助の質の確保に関する分析が必要である。

カントリーシステムの活用について、我が国は可能な限りカントリーシステムの活用に努めており、約 60% の援助は途上国の公共財政管理システムを通じて実施している（2007 年データ）。プログラム・ベース・アプローチはパリ宣言の定義に基づいて、財政支援のみならずプロジェクト型支援を途上国主導でドナーが協調して実施することであると考えている。

援助の予測可能性の向上について、昨年から事業展開計画を導入し 3～5 年の複数年度の予測値を公表している。

三角協力について、我が国は更なる貢献を図って行きたい。国際会議等の場で新興ドナーの声を聞く機会を拡大することも重要と考えている。

< 説明 >

(イ) AAA の重点事項の提示 (NGO 側)

遠藤 (JANIC): AAA の重要なメッセージはパリ宣言達成に向けた高度な政治的コミットメントの維持である。AAA の重点事項として、援助の予測性向上のための複数年のコミットメント公表、アンタイド化のための具体的な計画、ドナー間分業の更なる推進、民主的オーナーシップを強化するための途上国市民社会の強化に関する外務省の見解が聞きたい。プログラム・ベース・アプローチについて、日本政府の支援の約 60% が被援助国のカントリー・システムを通じて支援を行っているとする根拠について聞きたい。ダイヤモンド・ドリブンな技術協力を進めて欲しい。

< 質疑応答 >

高橋 (ODA 改革ネットワーク): CSO が援助効果の議論に期待していることは、援助の質を高めるための国際的規範や基準の設定であり、韓国の HLF4 では民主的オーナーシップや人権、環境、ジェンダー等の視点から援助の質を見直す、より高い国際的規範が形成されることを求める。政策一貫性の議論は人権を基本としたアプローチを基盤として議論されるべき。南南協力における環境社会配慮等のセーフガードポリシーの主流化も重要である。援助の透明性向上について、日本政府が IATI に参加しない理由を聞きたい。

伊藤 (外務省): 我が国はアクラ HLF3 のみならず G8 首脳レベルでも援助効果の向上に合意しており、積極的な取り組みを行う方針である。AAA の予測可能性

の議論については、日本は定期的に3～5年間の予測値について情報提供しており、また日本がコミットメント額をそのとおり拠出していることも、援助を受ける側からすれば予測可能性が高いといえる。アンタイドの報告に関しては、DAC アンタイド勧告では技術協力は含まれないことになっているので、日本はDACが決めたこのようなルールに従って報告している。ODAのあり方に関する検討で言及されているプログラム化は、我が国援助のプログラム化という書きぶりになっているという指摘はそのとおり。他方、保健や教育分野で援助協調に基づくプログラムアプローチを推進する方針である。南南協力における人権や民主化等のセーフガードポリシーの主流化は難しいが、様々な方法で中国等の新興ドナーに働きかけて行きたい。民主的オーナーシップの重要性には同意。市民社会の支援が課題である。財政支援について、要は相手国が最も必要な援助モダリティを選択するということが重要であり、財政支援を進めてきたドナーも最近は慎重になっているケースもある。ダイヤモンド・ドリブンな技術協力のために、ASEANやCDDEと共に協力を進めて行きたい。IATIについては、DACが参加に合意した枠組みではなく確立したものとはなっていない。多くのドナーがIATIに対応できる体制を持ち辛い状況。

山田(Oxfam): AAA以降の日本のODAの変化如何。DAC対日援助審査の政策一貫性に関する勧告について、経済産業省や農林水産省に問題提起しているのか、今後政府内でどのように政策一貫性を広めていくのか聞きたい。パリ宣言遂行による途上国の取引費用削減状況は如何。

伊藤(外務省): 日本のODAのパリ宣言以降の変化及び途上国の取引費用削減は、現在実施中のパリ宣言評価フェーズ2の結果を待つて欲しい。政策一貫性に関しては、他省庁の政策や法案が開発に関係すれば意見を言っている。政策一貫性に関する他国の取組も研究している。

片山(ワールド・ビジョン・ジャパン): 無償の契約もアンタイドにする方針か。
大橋(JANIC): タイド援助が援助効果を上げているのか関心がある。

伊藤(外務省): 日本政府として契約もアンタイド化するという動きはない。日本企業は年度内に所定の業務を完了し報告をすることが可能。国民が望むものを国民が議論していくべき。タイド援助と援助効果の議論は、まさに開発効果の議論である。日本の企業の売り込みではなく、途上国の開発効果の発現のために日本の技術を使うという観点もある。

牧野（JICA）：パリ宣言や AAA における DOL 等の議論は数の増減に単純化するのではなく、プラクティカルな観点から捉えるべきである。

片山（ワールド・ビジョン・ジャパン）：日本企業に比較優位がある大型案件もあれば現地 NGO に比較優位がある小型案件もあり、引き続きアンタイド化については議論したい。

議題 3：外務省からの情報提供

（ア） DAC 対日援助審査の結果報告

第 3 回援助効果意見効果会（次回）で、DAC 対日援助審査の援助効果のセクションについて議論することを確認した。

（イ）パリ宣言評価の進捗報告

外務省が評価実施状況について報告。

その他の検討事項：

次回意見交換会は 10 月中旬目処に開催し、8 月に議題の検討を開始することを確認した。NGO 側から、テレビ会議によって地方の NGO も参加可能とするため JICA を会場とすることを検討するよう提案した。

（了）